

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

一括償却資産・・・3年間の均等償却を実施している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
社会貢献引当資産	900,000	0	0	900,000
周年行事引当資産	1,200,000	100,000	0	1,300,000
退職給付引当資産	2,298,850	150,000	0	2,448,850
小 計	4,398,850	250,000	0	4,648,850
合 計	7,398,850	250,000	0	7,648,850

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	—	(3,000,000)	—
小 計	3,000,000	—	(3,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	2,448,850	—	—	(2,448,850)
社会貢献引当資産	900,000	—	(900,000)	—
周年行事引当資産	1,300,000	—	(1,300,000)	—
小 計	4,648,850	0	(2,200,000)	(2,448,850)
合 計	7,648,850	0	(5,200,000)	(2,448,850)

4.引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,298,850	150,000	0	0	2,448,850

5.固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
一括償却資産	194,700	64,900	64,900

6.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	390,000	390,000	0	一般正味財産
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	4,213,400	4,213,400	0	指定正味財産
合 計		0	4,603,400	4,603,400	0	

7.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替 事業費経常による振替額	4,213,400